

令和6年度第1回 野洲市都市経営審議会 結果報告

◇ 開催日時等

日時：令和6年8月22日（木）10：00～12：30

場所：野洲市役所本館2階庁議室

◇ 委員等

<出席委員（5名）>	50音順
1号委員（学識経験者）	新川 達郎 委員 松田 有加 委員
3号委員（市長が認める者）	川戸 良幸 委員 田中 英樹 委員 中村 明博 委員
<欠席委員（1名）>	久保 朋子 委員
<事務局>	政策調整部 布施部長、小池次長 企画調整課 玉川課長、大根田、四谷 財政課 鎌田課長
<担当課>	広報秘書課、協働推進課、市民協働室、環境課、 文化スポーツ振興課

1. 開会

- ・市長挨拶、部長挨拶
- ・会長、副会長選出
会長に新川委員、副会長に松田委員を選出

2. 議事案件に係る質疑応答（◎会長、○委員、●担当課）

- ・事務事業評価について

<広報発行事業費、一般広報広聴費>

○新聞折込と郵送の割合はどの程度か。

●割合は出していないが、令和5年度は全体で18,600部発行しているうち、新聞折込は15,130軒となっている。個別郵送は令和4年度が967軒、5年度が1,003軒、6年度が1,055軒と、年々増加傾向にある。

○郵送は希望者には全て対応しているのか。

●各公共施設等にも配架しており、そういった案内もしているが、希望される方には対応している。

○新たに引っ越して来られた方にはどのようにお知らせしているのか。

●新聞折込が基本となるが、転入手続の際に郵送もあることをお知らせしている。各市町の広報が見られる「まちいろアプリ」というものもあるため、そういった案内もしているが、年配の方は見にくいとの意見もある。

○紙面の内容は検討されているのか。変更されたりしているのか。

●各課が掲載したい内容のほか、市長自ら政策を発表するコーナーも設けている。情報ソースが少ないところは苦慮しているが、市民が知りたいであろう情報を掲載できるよう検討している。

○市民活動支援事業でも広報の発行があるが、まとめることでコストカットにならないか。

●市民活動支援の広報はA4サイズ1枚の別物である。

○紙の発行数を減らす検討はされているのか。

●若い人にはLINEで市から様々な情報を発信している。気象、災害、不審者、市政情報といったメニューがあるが、市政情報に登録してもらえない人は少ない。

○紙なら手に取って読んでみるが、デジタルの情報にはわざわざアクセスしない。紙の媒体は残した方が良いのではないか。

- 紙媒体はあった方が良く考えるが、コスト面での指摘も受けており、苦慮している。
- 紙で発信する情報とLINE等に出す情報では、編集や加工はしているのか。紙のデータをそのままコピーしたPDFでは見にくいいため、伝えたいことや訴えたいことを編集して訴求効果を高める必要がある。
- 確かに見にくいとの指摘はあるが、限られた人数であるため、1つの媒体に集中した方が良い記事ができると考えている。市民が望まれている内容を意識しながら日々発信している。
- 市長への手紙にはどのように対応しているのか。また、件数は増える方が良いのではないか。
- 要綱の定めに基づき、2週間以内に返事をしている。手紙の中身は苦情が多いため、件数が減少しているということは市に対する苦情も減少しているのではないかと認識している。
- 媒体が少ないということはないか。様々なツールでオープンにした方が良いのではないか。減る理由にも様々あり、言っても無駄だと思っている可能性もある。LINEで気軽に送れるなら増えるのではないか。
- 紙だけでなく、メールや電話、口頭でも対応しており、オープンに受付をしている。
- 広報の姿勢としては、苦情が来ないようにしているのか、要望を増やすようにしているのか、どちらを意図しているのか。
- 市が市民に確実に伝えすべき内容をお知らせすることを目的としている。
- 窓口での相談の中で、市への要望として各部門から上がってくるものもあるのか。
- そういったケースもある。市全体で考えるべき内容については市長とも共有して対応している。
- ◎広報を電子化することで紙媒体での経費を削減することについては工夫できるのではないか。色々な手法を検討されたい。
- ◎広報広聴については、幅広く市民の意見を聞ける体制を構築されたい。SNSの双方向性受発信の特性を活用してはどうか。

<コミュニティ活動推進事業費、ふるさと納税推進事業費、市民活動支援事業費>

- 自治会の加入率はどれくらいか。また、野洲市も減少傾向にあるのか。
- 85.52%で年々低下している。
- マンションの加入率はどうか。市から働きかけはしているのか。
- 管理組合単位で自治会を立ち上げられるケースが多い。開発許可の照会時に加入を要望している。
- 市が望む自治会のあり方や方向性を伝えるようなコミュニケーションは取っているのか。
- 基本は自治会に任せているが、必要な助言はしている。
- 自治会長の報酬が高いのではないか。活動の確認や把握はしているのか。
- 確認はしていないが、自治会長の役割は多岐に亘っており、かなりの業務負担があるものと認識している。
- まちづくり活動補助金は交付して終わりか。加入率が減らなかったか、会合は何回したのかといった数値で評価すべきであり、自治会での補助金の使い途を確認する必要がある。一部の役員等に利益が偏っていないか、皆に行き渡っているか、まちづくりに役立っているかの確認が必要ではないか。
- 実績報告は提出してもらっている。活動内容については、自治会の広報等で確認している。
- ふるさと納税は件数が減れば業者への委託金額も減るのか。また、体験型の返礼品についてはどう考えているのか。
- 返礼品が増えれば業者への支払いも増える。返礼品提供事業者向けに説明会を開催し、新規参入を促しているが、体験型については難しい面があると考えている。
- 経費は収益の何パーセントといった契約になっているのかと思うが、経済合理性を働かせて支出を抑える工夫や見直しはしているのか。
- 情報収集はしているが、見直しはできていない。
- 委託業者は入札で決定しているのか。また、同じ業者と契約を継続していくのか。
- 令和3年にプロポーザルで決定し、その後は随意契約で同社と契約している。3～5年を区切りとして、いずれかのタイミングで再度公募したいとは考えている。
- 企業版ふるさと納税の実績はどうか。

- 令和3年度から合計で約300万円をいただいているが、件数は少ない。
- 市民活動団体にはどのような支援をしているのか。
- 様々な段階での補助金メニューを設けているほか、日常的には相談対応や民間補助金の紹介、ホームページやチラシでの活動周知などを行っている。
- 公益的な部分への影響や効果はどのように考えているか。
- 環境や福祉の団体は明らかに公益性があるが、趣味の活動をされている団体の場合は、それを活かしたボランティアや、イベント開催の運営側に回ってもらうこと等も公益性のある活動であると考えている。そういったことを団体へ伝え、今後の登録更新の中で活動の公益性を高めてもらえるようにしていきたい。
- 中学校の部活動の地域移行で新たに団体を立ち上げたが、補助が少ない。こうした団体は市民活動団体支援の対象となるのか。
- 他に補助メニューがある場合はそちらを優先することとなるが、要件を満たせば対象となる可能性がある。ただし、市民活動団体への補助には期限があり、初期型は3年、継続型は2年となっている。
- 3年間の補助で、その後の定着性の担保はどうしているのか。また、公益性についてもどう確認していくのか。
- まだ始まったところであり、今後検討していきたい。
- ◎コミュニティ活動推進費は、補助の意味や成果・効果を明確にしていくよう検討されたい。
- ◎市民活動支援は、活動の見える化と、充実させていくためのフォローが課題ではないか。
- ◎ふるさと納税は、返礼品の開拓と管理委託費の精査を競争原理を働かせて、費用対効果を常に検証していく必要がある。

<環境基本計画普及事業費>

- 人口が減少する中、環境保全経費は割高になる傾向にあることについてどう考えているか。
- 当該事業費で実施しているのは事業所との公害監視の協定を結び、フォローアップをしているものである。ご質問の内容は別の事業費で実施しており、市としても大気や水の測定を実施しているが、予算の都合で項目の削減もしてきた。今後のより良い実施手法については検討している。
- 廃食油はバイオディーゼルとしてエコトラックで使用しているのか。
- 以前の車両では使用していたが、故障が多かったため現在の車両では使用していない。
- 事業の参加人数とはイベントの参加人数か。
- 山や森など、様々な保全活動を実施されており、そうしたイベントの参加人数の合計である。
- 協定事業所への事後指導とはどのようなことを行っているのか。
- 関係法令の対応状況や周辺住民への配慮、ボランティア活動への参加等について事業所を訪問してヒアリングし、啓発を行っている。3年で全ての事業所を回るよう計画的に実施している。
- ISOの取得状況は把握しているか。
- 把握しているが、強制まではしていない。
- 協定を結ぶ事業所の基準はあるのか。
- 規定している基準の項目に一つでも合致すれば対象となる。現在107社と締結している。
- ◎活性化する観点や、参加者の幅を広げていく事業のあり方を検討する必要がある。

<ふるさと文化振興事業費、保健体育推進事業費、スポーツ振興推進事業費>

- 美術展覧会のコロナ前の来場者数はどれくらいだったのか。
- 平均700人くらいである。コロナの影響により自宅で作品を製作される方が増えたため、出品数は増加した。来場者は気象に左右される部分もあり、目標の1,000人達成は難しいと考えている。
- スポーツの新たな担い手の確保では、世代交代で指導者がいなくなりつつある。残すのが精一杯のところもあり、団体間で温度差を感じないか。
- 課題認識はしているが、市の役割は団体の後方支援と考え、そこに注力している。指導者の門戸は広く開けており、大学生も受け入れている。スポ少では児童数が減少しており、パイの取り合いになっているが、火を消さないように支援していきたいと考えている。

- スポーツ大会の参加者はどのような年齢層か。
- 競技の内容による。グラウンドゴルフや吹矢といった年配者を対象としたものもあるが、バレーボールや卓球、野球などは若い方が多い。
- 高齢者にもスポーツをしてもらって、医療費の削減を図っている自治体もある。
- そうできるように取り組んでいる。スポーツを絶やさないよう、次世代へ繋がるように支援していきたい。
- 中学校部活動の地域移行について、立上げ支援の補助の見直しはないのか。
- 中学校の教諭の働き方改革を目的として教育委員会が主体で検討しているが、現在は試験的に実施している状況であり、まだ検証はできていない。本市では移行というより連携と考えており、スポーツ協会やスポ少、文化関係の各団体とも連携を図っていきたい。モデル事業への補助もあるが、そのためには国や県が求める形で実施する必要がある。しかし、本市の考え方は国や県の方向性とは異なるのではないかと感じている。
- 市によっては団体に補助されているところもあり、また、活動の場所を探している子どもがいるので、その辺りも考えて欲しい。
- 評価は要改善となっているが、見直しの方針や対応策はあるのか。
- 担当課としてやるべきことはやっている。各団体の会合にも出席し、実績の確認もしている。現状維持が精一杯であり、改善できる手法があれば教えてもらいたい。
- サッカー場の負担金は、毎年これだけの多額を払っているのか。
- 人工芝の張替で10年に一度程度の一時的なものである。負担は守山市との人口割となっている。例年は数百万円程度である。
- ◎文化、スポーツに係る様々な事業や団体への補助をどう整理するのかがポイントではないか。補助団体のお世話で手一杯になっては本末転倒である。効果を確認して関与をどう減らすかを検討すべき。健康推進や高齢者の福祉増進といった課の枠を越えて効果が上がる使い方を考えていく時期にきているのではないか。

・行財政改革の取組について

-
- 新規事業についても視野を広げて、行財政改革の理念を踏まえた精査が必要ではないか。
 - 今後の地域を守るための役割分担として、企業との関係が重要になってくるのではないか。
 - ◎これからの財政運営としては、景気動向や国の方針等に左右されることもあるため、安定的な財政基盤を作っておくことは大事である。しっかり精査をして進めてもらいたい。
 - ◎企業版ふるさと納税については、積極的に開拓を進めてもらいたい。
 - ◎既存事業のスクラップアンドビルドは大事だが、新規事業についての考え方も整理してもらいたい。
 - ◎官民連携で、双方がwin-winの関係を地域で築ける新たな役割分担の取組も検討してもらいたい。
 - いただいたご意見を踏まえて検討した結果については、改めて報告させていただく。

3. その他

- 次回は3月頃に開催を予定している。今回いただいたご意見を反映した結果も報告させていただく。

4. 閉会